

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 131

－目次－

1. 2025 年度地域安全学会大会(総会・研究発表会)(春季)・6ACUDR のご案内 1
2. 地域安全学会研究発表会 (春季)「優秀発表賞」募集のお知らせ 4
3. 第 57 回 (2025 年度) 研究発表会 (秋季) 査読論文 (地域安全学会論文集 No.47) の募集と投稿方法 5
4. 東日本大震災連続ワークショップ 2025 in 大槌町 7
5. 2024 年度地域安全学会技術賞審査報告 12
6. 2024 年 G20 における防災 13
7. 寄稿
「関係性の豊かさ」という新しいモノサシで地域を捉えてみる
東 良太 (島根県中山間地域研究センター) 20
8. 地域安全学会からのお知らせ
(1) 地域安全学 夏の学校 2025 ー基礎から学ぶ防災・減災ー 22



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 131

2025. 4

1. 2025 年度地域安全学会大会（総会・研究発表会）（春季）

6ACUDR のご案内

地域安全学会春季研究発表会実行委員会

- (1) 第 56 回（2025 年度）地域安全学会研究発表会（春季）・6ACUDR
- (2) 2025 年度地域安全学会総会
- (3) 懇親会
- (4) 阪神・淡路大震災 30 周年事業・公開シンポジウム
- (5) 巡検ツアー

2025 年度地域安全学会春季研究発表会・総会・公開シンポジウムは、1995 年阪神・淡路大震災から 30 年の節目において、当時の激甚な被災地となった神戸市の人と防災未来センターにおいて開催します。なお、今回は、第 6 回アジア都市防災会議（6ACUDR: Asian Conference on Urban Disaster Reduction）と合同で開催します。奮ってご参加ください。

※ 研究発表会、巡検ツアーに参加を予定の方は、必ず個人ごとに事前登録フォーム

（<https://forms.gle/DDai8Xpv5woWg4yu7>）にてお申込みください（懇親会は定員に達したため現在お申し込みは受け付けておりません）。

※ 詳細は学会 Web サイト「春季研究発表大会」のページ（https://isss.jp.net/?page_id=81）へ

(1) 第 56 回（2025 年度）地域安全学会研究発表会（春季）・6ACUDR

日時：2025 年 5 月 16 日（金）11:30～16:05（予定）

開会式

地域安全学会 一般論文セッション（口頭発表）

6ACUDR セッション（口頭発表、ポスター）

会場：人と防災未来センター 東館（神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2）

JICA 関西センター（神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2）

※ 研究発表会に先立ち、当日 9:30 から希望者を対象とした人と防災未来センター見学会を実施します。参加を希望される方は、上記の事前登録フォームからお申し込みください。

※ 当日のプログラムは、今後地域安全学会 Web サイト「春季研究発表会」のページ（https://isss.jp.net/?page_id=81）に掲載します。

※ 同時に開催される第 6 回アジア都市防災会議（6ACUDR）については、以下をご覧ください。

主催：地域安全学会／台湾災害管理学会／韓国災難情報学会

共催：兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

公式 Web サイト：<https://sites.google.com/view/6acudr-officialsite/6acudr-home>

(2) 2025 年度地域安全学会総会

日時：2025 年 5 月 16 日（金）16:15～17:30（予定）

会場：人と防災未来センター東館 こころのシアター（神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2）

地域安全学会「技術賞」「年間優秀論文賞」「論文奨励賞」「優秀発表賞」授与式

地域安全学会「技術賞」受賞記念講演

(3) 懇親会：

日時：2025 年 5 月 16 日（金）19:00～21:00

会場：オリエンタルホテル神戸(神戸市中央区京町 25)

会費：8,000 円（一般）、4,000 円（学生）

※ 定員に達しているため、現在お申し込みは受け付けておりません。

(4) 阪神・淡路大震災 30 周年事業・公開シンポジウム

「長期復興からその先へ：阪神・淡路大震災から 30 年間で学んだこと
(Beyond Long-Term Recovery: Lessons from 30 Years Since the Great
Hanshin-Awaji Earthquake)」

日時：2025 年 5 月 17 日（土）9:30～12:40

会場：人と防災未来センター東館 こころのシアター（神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2）

内容：

1) 挨拶

主催者挨拶 田中 聡（一般社団法人地域安全学会 会長・常葉大学 教授）

2) 優秀発表賞の研究紹介（Presentation Showcase）

第 56 回地域安全学会研究発表会（春季）および 6ACUDR での優秀発表者の研究紹介

3) 講演・ディスカッション（Plenary Session and Panel Discussion）

Kai-Ju CHANG（台湾・国立政治大学）

Seong Jin NOH（韓国・金烏工科大学）

Elizabeth MALY（東北大学）

モデレーター 阪本真由美（兵庫県立大学）

4) 閉会挨拶 小山真紀（一般社団法人地域安全学会 副会長・岐阜大学 准教授）

※本シンポジウムは主に英語により行います。あらかじめご了承ください。

(5) 巡検ツアー

1) 巡検ツアーI

日時：2025 年 5 月 17 日（土）13:30～17:30（予定）

行程：13:30 人と防災未来センター出発

フラワーロード，東遊園地，生田川，三ノ宮駅南側など

三ノ宮駅もしくは人と防災未来センターで解散

定員：100 名まで（事前先着申込制 参加フォーム：<https://forms.gle/DDai8Xpv5woWg4yu7>）

参加費：6,000 円程度（お弁当代込み）

2) 巡検ツアーII

日時：2025年5月18日（日）8:30～13:00（予定）

行程：8:30 三ノ宮駅もしくは人と防災未来センター出発

淡路夢舞台，北淡震災記念公園・野島断層保存館

三ノ宮駅もしくは人と防災未来センターで解散

定員：100名まで（事前先着申込制 参加フォーム：<https://forms.gle/DDai8Xpv5woWg4yu7>）

参加費：6,000円程度（お弁当代込み）

■ 要事前登録

参加予定の方は，個人ごとに事前参加登録をお願いします。4月18日（金）までに（<https://forms.gle/DDai8Xpv5woWg4yu7>）の参加申し込み用フォームにてご登録ください（論文発表申込，懇親会は締め切りました）。先着順になりますのでお早めにお申し込みください。

2. 地域安全学会研究発表会（春季）「優秀発表賞」募集のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる2025年5月に実施される第56回（2025年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようにお願いします。

■ 「優秀発表賞」応募登録の方法

- ・ 第56回（2025年度）地域安全学会研究発表会（春季）一般論文募集の「（1）投稿要領」に従い、登録時点でWebフォームの書式に則り、「優秀発表賞」への「応募の有無」をご回答ください。
- ・ 審査を希望されない方も、必ず「応募の有無」欄で「応募しない」旨ご回答ください。

■ 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）もしくはオンライン研究報告会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

3. 第57回(2025年度)研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集 No. 47)の募集と投稿方法

2025年4月
地域安全学会 学術委員会

2025年5月2日(金)正午12:00までの期間内に、地域安全学会ホームページ(<http://issj.jp.net/>)にある論文募集案内の「オンライン論文投稿・査読システム」リンクを通じて、論文投稿を行って下さい。

研究発表会論文につきましては、筆頭著者1名につき1本しか投稿できません。また本論文は秋に開催される地域安全学会研究発表会での発表を義務づけております。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

また、2009年度より審査付の論文集(電子ジャーナル)を発行しております。これに伴い、第二次審査において採用とならなかった論文のうち、一部の修正により採用となる可能性があるものと認められるものは、著者が希望すれば、再度修正・審査を行い、審査の結果、採用となれば地域安全学会論文集 No. 48(電子ジャーナル)(2026年3月発行予定)に掲載します。この場合、修正は1回のみとし執筆要領は査読論文の執筆要領に準拠します。

2020年より、査読用論文原稿には氏名、所属および謝辞を記載することとなりました。投稿する際には、ホームページ上のテンプレートを必ずご使用下さい。

会員各位の積極的な研究発表会査読論文の投稿をお願いします。

1. 日程等

- (1) 研究発表会論文申込と査読用論文原稿の投稿期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2025年5月2日(金)12:00(正午、時間厳守)
※本学会のオンライン論文投稿・査読システムでは、1度投稿すると修正できません。十分に確認の上で投稿ください。
※また1投稿あたり1件の投稿料が必要です。同じ論文を複数回投稿することがないようにご注意ください。
- (2) 第一次審査結果の通知
2025年7月中旬
- (3) 修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
2025年8月8日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (4) 「地域安全学会論文集 No. 47」への登載可否(第二次審査結果)の通知
2025年8月末
- (5) 登載決定後の最終原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)
PDFファイルとWordファイルのオンライン上での提出
2025年9月12日(金)12:00(正午、時間厳守)
- (6) 地域安全学会研究発表会での登載可の論文の発表(論文奨励賞の審査を兼ねる)
月日:2025年10月25日(土)~10月26日(日)、予備日10月24日(金)
※土日での開催です
場所:静岡県地震防災センター
- (7) 論文賞・年間優秀論文賞・論文奨励賞授与式(次年度総会に予定)

2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1万円/編
 - ①期限:2025年5月7日(水)までに、②宛てに振り込んで下さい。
 - ②振込先:

りそな銀行	市ヶ谷支店
口座名:	一般社団法人地域安全学会 査読論文口座
口座種別:	普通口座
口座番号:	1745807
振込者名:	受付番号+筆頭著者名 (例:2025-000 チイキタロウ)
 - ③その他:査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。
<投稿論文に形式上の不備があり、実際の査読が実施されない場合も返金いたしません>

3. 掲載料の納入

- (1) 掲載料 (CD-ROM 版論文集 1 枚 + 冊子体論文集 1 冊を含む)
6 ページは 2 万円 / 編, 10 頁を限度とする偶数頁の増頁については, 5 千円 / 2 頁.
- (2) 掲載料の納入方法
2025 年 9 月 17 日(水)までに, 上記 2. (1) - ②の振込先に振込んで下さい.

4. 論文奨励賞

- (1) 論文奨励賞の対象の発表者については, 研究発表会の初日 (2025 年 10 月 25 日, 予備日 10 月 24 日) に発表をいただくこととします. 該当する発表者にご留意下さい.
- (2) 論文奨励賞の対象は, 下記となります. 以下審査要領より抜粋.
「地域安全学会論文奨励賞」の授賞対象者は, 「地域安全学会論文集」に掲載された「研究発表会 (秋季) 査読論文」の筆頭著者でかつ研究発表会で発表を行なった者であり, 研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある 40 歳 (当該年度 4 月 1 日時点) 未満の者とする. ただし, 実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある. 再受賞は認めない.

5. その他の注意事項

- (1) 執筆要領テンプレートの入手方法
「論文集の執筆要領」は, 電子ファイル「論文集の執筆要領と和文原稿作成例」(テンプレート) が, 地域安全学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) にありますので, 必ず最新のテンプレートをご利用下さい. なお, 2020 年より, 査読用論文原稿には氏名, 所属および謝辞を記載することとなりましたので, ご留意下さい. 詳細につきましては執筆要領をご参照下さい.
- (2) 申込だけで原稿が未提出のもの, 査読料の払い込みのないもの, 投稿論文が執筆要領に準じていないもの, および期限後の電子投稿は原則として受理できません.
- (3) 「冊子体論文集」は, 最終原稿ファイル (PDF 形式) の白黒出力を掲載します. 原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります. しかし, 「冊子体論文集」に添付される「CD-ROM 版論文集」には, カラー図版に関する制限はありません.

会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては, 学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を, 原則として会員内より選出し, 査読依頼を e-mail で送信いたします. なお, 2018 年から「オンライン論文投稿・査読システム」を使用して, 査読業務 (論文ダウンロードから査読結果の入力まで) を行っていただきますので, ご留意下さい.

地域安全学会の会員各位におかれましては, 学術委員会より査読依頼が届きましたら, ご多用中のことと存じますが, ご協力の程, よろしくお願い申し上げます.

4. 地域安全学会 東日本大震災連続ワークショップ 2025 in 大槌町 (2025 年 8 月 1・2 日開催)

2011 年 3 月 11 日に発生した震災により東北地方から関東地方に至る多くの沿岸部が被災し、各地で復興に関する取り組みが進められています。わが国に甚大な影響を与えている東日本大震災から、どのような教訓を得るのか。研究を通じて、今後の復興に対してどのような知見を与えることができるのか。地域安全学会は、東日本大震災を契機とした将来的な防災と復興について議論を深めていくことを目的として、2012 年より「東日本大震災連続ワークショップ」を開催してきました。被災から復興までには長い年月がかかります。時間の経過とともに異なる復興の各時点において、皆様から持ち寄っていただいた話題を題材とし、ワークショップの中で情報共有と今後の地域防災に向けての知見を得たいと考えています。それらを数年にわたり継続しながら、様々な被災地の方々との交流を通して、実施していきたいという趣旨で企画を進めて参りました。東日本大震災連続ワークショップはこれまでに、いわき市、大船渡市、宮古市、気仙沼市、石巻市、釜石市、南三陸町、南相馬市、オンライン開催、1 回の中止を経て、名取市、陸前高田市、浪江町と岩手県、宮城県、福島県の各自治体を会場としてきました。第 13 回目となる 2025 年のワークショップは、夏に岩手県大槌町を会場として開催されます。

今回のワークショップでは、震災から 14 年が経過した時点における皆様からの研究成果を持ち寄っていただき、テーマに即した議論を進めるとともに、大槌町の復興状況についての見学会を予定しています。また基調講演として大槌町からのご報告、地域安全学会会員から大槌町で取り組んだ研究を報告してもらい、参加者の皆様とともに意見を交換する場を設けたいと考えています。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

- アブストラクト締切：2025 年 6 月 13 日（金）17 時（Google Form）※詳細は次々頁参照
- 論文原稿締切：2025 年 6 月 27 日（金）17 時（e メール送付）※詳細は次々頁参照
- 参加申し込み締切：2025 年 6 月 27 日（金）17 時（Google Form）※詳細は次頁参照
- ワークショップ：2025 年 8 月 1 日（金）～ 2 日（土）
- 会場：大槌町文化交流センター おしゃっち（岩手県上閉伊郡大槌町末広町 1-15）
三陸鉄道リアス線大槌駅から徒歩 7 分

1日目 8月1日(金)

会場：大槌町文化交流センター おしゃっち

12:30 受付開始

13:00 開会

基調報告 大槌町役場

「大槌町の復興状況について(仮)」

基調講演 岩手大学地域防災研究センター・准教授 坂口奈央

「震災から14年 復興をどのように問い直しているのか

ー岩手県大槌町の人びとよりー」

研究発表

17:30 閉会 ※発表数によって時間は前後します

【懇親会会場へ移動】

18:30 懇親会開始

会場：さんずろ家

20:30 懇親会終了

2日目 8月2日(土)

現地見学会

9:00 三陸花ホテルはまぎく出発、貸切バス移動

行程(予定) ※一部、車窓案内

1. 「津波被災地における雇用創出と森林保全」(現地での活動紹介)

吉里吉里国 松永いづみ氏 @吉里吉里国

2. 「吉里吉里のまちづくりの復興まちづくり」(住民代表からの紹介)

@吉里吉里公民館

3. 「おらが大槌夢ひろばの震災伝承活動」

代表理事・事務局長 神谷未生氏 @おしゃっち周辺

4. 旧大槌町役場のAR体験、鎮魂の森あえーる等の見学

12:30 解散(おしゃっち) ※バスは三陸花ホテルはまぎくには戻りません

【スケジュールは若干の変更の可能性があります。HP等で随時お知らせします。】

■ 参加費

講演会，研究発表会：無料

懇親会：正会員／非会員 5,000 円，学生会員／学生 3,000 円

現地見学会：3,000 円

当日受付にて学会事務局で徴収します。現金のみ。

■ 懇親会会場のご案内

「さんずろ家（大槌町吉里々々）」

- ・ 懇親会は任意参加です、先着 45 名
- ・ 研究発表会終了後，送迎バスにて懇親会会場に移動します。
- ・ 懇親会終了後，「三陸花ホテルはまぎく」に送迎します。
- ・ 研究発表会会場から，徒歩では 1 時間以上かかります。

■ 宿泊先のご案内

三陸花ホテル はまぎく（〒028-1101 岩手県上閉伊郡大槌町浪板海岸 0193-44-2111）

- ・ 様々なご配慮をいただいておりますことから，なるべく同ホテルの予約をお願いいたします。
- ・ 大会参加フォームから，「はまぎくに宿泊する」で「宿泊する」を選択してください。
※こちらのお申し込みも，参加申し込み締切（6 月 27 日 17：00）と同日時です。それ以降のキャンセルは，キャンセル料を頂戴します。
- ・ 複数人の相部屋になります。部屋割りは，委員会に一任ください。1 人当たりの宿泊費（朝食付き）は，4 人部屋：11,000 円/人，1 人部屋：16,500 円/人です。
- ・ 懇親会後に意見交換会（任意参加）を同ホテルで開催します。
- ・ 8 月 2 日（土）の現地見学会は，同ホテルから出発します。

■ オプション（テントサウナ体験）

2025 年 8 月 2 日（土）6:00～8:00 1 テント 12,000 円（1 テントの定員：5 名）

<https://otsuchi-ta.com/experience/?p=9081>

利用ご希望の場合は，個別に佐藤翔輔委員までご連絡ください。

■ 駐車場利用

- ・ 自動車でワークショップにお越しの方は，研究発表会会場の駐車場をご利用ください。

■ 懇親会および現地見学会および宿泊申し込みフォーム（6/27 までにお申し込みください）：

<https://forms.gle/yVwdnXygi3NJGos9A>

※アブストラクト登録とは異なるフォームです

東日本大震災連続ワークショップ 2025 in 大槌 論文募集

スケジュール

- アブストラクト登録： 2025年6月13日（金）17時締切（Google フォーム登録）
論文原稿送付： 2025年6月27日（金）17時締切（フォーム送付）
研究発表会： 2025年8月1日（金）午後

アブストラクト登録

ワークショップの趣旨に鑑み、投稿論文は東日本大震災に関連する内容としてください。また、着想段階、調査段階のように研究が必ずしも完結していないものでも歓迎します。

- (1) 登録フォーム（ログイン不要） ※参加申し込みとは異なるフォームです

<https://forms.gle/bjSmU2NaLTFw2bft8>

- (2) アブストラクト登録の内容

- ・ 筆頭著者 氏名・所属・メールアドレス・電話番号
- ・ テーマ別番号（下記①～⑨からひとつ選択）
- ・ 論文題目
- ・ アブストラクト（論文概要）250字以内
- ・ 連名著者がいる場合はその氏名・所属

※筆頭著者または連名著者に1名以上の正会員が含まれていること

テーマ別番号：①組織の対応，②避難所，応急仮設住宅，恒久住宅，③復旧・復興，④経済被害，⑤人的被害，⑥物的被害，⑦防災教育，⑧社会調査・エスノグラフィー，⑨その他

登録後アブストラクト審査を行い、採否を事務局よりお知らせします

論文原稿

- (1) 論文形式：「研究発表会（春季）一般論文」の要領に準ずるものとし、学会のホームページ（www.issn.info）に掲載の一般論文用 MS-Word テンプレートをダウンロードの上、利用してください。査読論文用テンプレートではありませんのでご注意ください。
- (2) A4 版，4 ページまたは 6 ページ，PDF ファイルに変換したものを専用フォームにて提出してください。フォームはアブストラクト登録後にお知らせします。提出された PDF ファイルを取りまとめ論文集（PDF）を発行します。

(3) 論文テンプレートのダウンロード先

http://isss.jp.net/isss-site/wp-content/uploads/2013/06/ippan_haru_template.dot

(4) フォーマットと著しく異なる原稿、誤字・脱字等がある原稿は著者に修正を依頼することがありますので、原稿提出後にもご対応できるようお願いいたします。

投稿料の納入

・投稿料：2,500 円/ページ（4 ページ：10,000 円，6 ページ：15,000 円）

・投稿料の納入方法

① 期限：2025 年 6 月 27 日（金）までに振り込んでください。

② 振込先：

銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店（店番号：725）

口座名：地域安全学会 ワークショップ口座

口座種別・番号：普通預金 1745823

振込者名：筆頭著者氏名（フルネーム）

※査読論文や春季研究発表会一般論文などの振込口座とは異なりますのでご注意ください。

論文集

採択された論文は地域安全学会東日本大震災特別論文集 No.14 に収録されます。ワークショップ当日までに論文集（PDF）のダウンロード先をお知らせします。筆頭著者には現地にて論文集 1 冊を贈呈いたします。論文集は 1 冊 2,000 円でワークショップ当日に販売します。学会 HP にも論文集（PDF）は掲載予定です。

お問い合わせ

地域安全学会東日本大震災特別研究委員会（担当：生田）

E-mail：311EQ-Tsunami@isss.info

5. 2024年度地域安全学会技術賞審査報告

地域安全学会 表彰委員会

本年度で18回目を迎えた地域安全学会技術賞の募集に対し、7件の応募があり、2025年3月に下記の審査要領に基づき審査が行われました。審査委員7人による厳正な審査の結果、以下の1件に授賞することを決定いたしました。ここに報告させていただきます。

- ・中村吉雄（陸前高田市防災局防災課），村上聡（陸前高田市防災局防災課），五十川涼一（陸前高田市防災局防災課），鈴木巧（陸前高田市防災局防災課）「シン・オートコール」

■「地域安全学会技術賞」の審査要領（抜粋）

1. 授賞対象者

「地域安全学会技術賞 候補業績募集要領」に基づき応募された「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象とする。

2. 審査方法

- (1) 表彰委員会委員全員、学会長・副会長、学術委員会委員長・副委員長、学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長、春季研究発表会実行委員長、秋季研究発表会実行委員長から構成される技術賞審査会が審査を行う。
- (2) 表彰委員会委員長は、技術賞候補の応募期日後に三分の二以上の構成員を召集し、技術賞審査会を開催する。
- (3) 第一次技術賞審査会では、応募状況の報告、応募書類の形式審査、審査方法の確認、および技術賞選定に関する審議と決定を行う。
- (4) 審査は、当該技術の①実績、②有用性・実用性、③革新性・新規性、④一般性・汎用性、および⑤将来性・展開性を考慮した以下の手順に従い、行われる。
- (5) 各審査員は評価シートを用いて、各々の候補技術を上記①から⑤の評価項目に基づき総合的に評価する。そして、地域安全学会技術賞にふさわしい技術を選定する。
- (6) 表彰委員は、すべての審査員により提出された評価シートに基づき、技術賞受賞候補を選定する。
- (7) 第二次技術賞審査会で技術賞受賞候補について審議を行い、理事会の承認のうえ、受賞技術を決定する。
- (8) 審査の実施細目は別途定める。

6. 2024 年 G20 における防災

国際交流委員会・JICA/東北大学災害科学国際研究所 西川智

はじめに

2024 年、日本は能登半島地震で始まりましたが、世界各国でも大規模な災害が頻発しています。日本ではあまり報道されていませんが、4 月末から 5 月にかけてブラジル南部で大洪水、12 月には南太平洋のパヌアツの首都ポートヴィラが地震で直撃されました。このような中、ブラジルが G20 の議長国となり、2023 年インドから G20 防災ワーキンググループの運営を引き継ぎました。ブラジルは世界で人口は 7 位、GDP が 10 位の大国であるとともに、地球の肺ともいわれるアマゾンをかかえています。G20 では、前の議長国と次の議長国（当該年の議長国を含めた 3 か国を Troika と称す）が運営について関与し、会議でも前の議長国と次の議長国が優先発言権を与えられる慣例があります。これにより継続性を担保しようとする仕掛けです。以下本稿では、2024 年ブラジル議長国の下での G20 防災の議論をご紹介します。

ブラジル議長国での G20 防災の新たな取組

G20 の場で防災が公式に議論されたのは 2023 年インド議長国下での初めての試みであった(地域安全学会ニュースレターNo.126、2024 年 2 月を参照)。ブラジルはインドから G20 防災グループ議長国を引き継ぐにあたって、ブラジルらしさを付加すべく工夫し、2024 年 2 月にこの G20 防災 WG の第 1 回会合（オンライン）を開催するにあたって 2 点新しい提案を行った。一つは 2023 年インド議長国が設定した 5 つの柱にもうひとつ Addressing Inequalities and Reducing Vulnerabilities をあらたに加え下記の 6 本の柱にした。

1. Addressing Inequalities and Reducing Vulnerabilities
2. Universal Coverage or Early Warning Systems
3. Disaster and Climate Resilient Infrastructure
4. Financing Frameworks for Disaster Risk Reduction
5. Disaster Recovery, Rehabilitation and Reconstruction
6. Nature-Based Solutions and Ecosystem-Based Approaches for Disaster Risk Reduction

ブラジルでは、2023 年 10 月に大統領選挙が行われ、激しい選挙戦の結果、2003 年から 2 期 8 年に亘って大統領を務め、左派政党の労働者党を中心とする政党連立（ブラジルの希望）から出馬したルラ氏が勝利し、2023 年 1 月に大統領に就任し、それまでの極右政党出身のボルソナロ氏からの大きな政権交代となった。ルラ大統領は就任式において政策運営に関連して、貧困対策の強化による社会経済格差の縮小を目指すほか、少数民族の保護、女性の権利向上といった問題にも注力する考えを示した。さらに、ボルソナロ前政権下でアマゾンでの大規模火災発生のほか、大雨によるダム決壊がもたらした大洪水など自然災害が顕在化したことを受けて、自然保護を重視するとともに世界有数の食糧生産国である同国を環境大国にするという意欲を示した。他方、閣僚人事を巡っては、ボルソナロ前政権で削減された閣僚数が大幅に増加(22→37)され、ブラジル政府の中で防災を担当するのは、地域統合開発省 MIDR と都市省 MC となり、G20 防災の事務局もこの 2 省が常に同格で担うこととなった。

ブラジルが、Addressing Inequalities and Reducing Vulnerabilities を取り上げたことには、ルラ政権の姿勢に加え、リオデジャネイロ、サンパウロ、ベロオリゾンテといった大都市では、人口の 2-3 割が元の都市周辺の急傾斜地を不法占拠して居住(こういう地区を Favela と呼ぶ)しており、大雨が降れば土砂災害が頻発し、毎年多数の犠牲者が出ており大きな社会問題ないっていることが背景にある。ブラジルは、

Combating inequalities is fundamental to effective action to reduce disaster risks with a priority focus on the most vulnerable people and communities. The G20 DRRWG will strive to identify good community organization practices that can provide input to reduce vulnerabilities and strengthen local resilience mechanisms. In this sense, actions must also be aimed at the relevance of information and education processes for the population to reduce disaster risk, to strengthen a culture of prevention, as well as

contributing to the definition of guidelines that qualify communication processes and social mobilization for community resilience. Furthermore, it will support international, regional, and sub-regional technical assistance cooperation to improve resilient urban-environmental quality adapted to climate change in the most vulnerable locations. (下線は著者)

としてこの課題を取り上げる意義を強調した。上記下線にあるように気候変動下でさらに Favela のような都市の脆弱な地区での災害頻発を食いとめたいという意味を示している。



写真 1: G20 防災 WG の事務局を共同で務めた地域統合開発省(左)と都市省(右)の両局長



写真 2 ベロオリゾンテ市郊外の Favela (著者撮影)

さらにブラジルは、この防災 WG が 2 年目となったことから、2024 年は防災閣僚宣言を出しこの WG の成果を強調したいとして 11 月初には G20 防災閣僚会議を開催したいと提案した。

G20 防災閣僚宣言までの交渉

議長国ブラジルにより 2 月、5 月、7 月、10 月末と 4 回のワーキンググループ会議、11 月 1 日に閣僚会合を開催し閣僚宣言を採択するというスケジュールが提示され、2024 年の交渉が開始された。

第 1 回目は 2 月 27-28 日にオンラインで開催。冒頭、地域統合開発省と都市省の両大臣からのメッセージのあと前述の 6 本の柱についてブラジル側から趣旨説明がなされ、それに対して G20 諸国が 3 分以内、招待国(G20 会合では議長国が G20 以外の任意の国を参加させることが出来る)が 2 分以内の短いステートメントを読み上げて終了した。また、今後の G20 防災 WG の会議資料として、ブラジルが新たに追加した 1. 以外の 5 つの柱それぞれについてアジア開発銀行、UNDRR、IRP(神戸に事務局を持ち 2005 年第 2 回国連防災世界会議後に設立された国際復興支援プラットフォーム)、UNESCO、CDRI(インドのイニシアティブで 2019 年に設立された強靱なインフラ整備をテーマとする国際組織)など様々な国際機関が参考資料を準備することとなった。2023 年インド議長国の際も、UNESCO や CDRI が参考資料を準備したが、2024 年は様々な国際機関等が競って手を挙げてきた。これからの国際世論形成の場は G20 と睨んだそれぞれの国際機関が、自らのアピールの場として有用と判断したことによると推測される。

第 2 回目は、5 月 28, 29 日にオンラインで予定されていたが、4 月末から 5 月にかけてブラジル南部リオグランデドソル州を襲った大規模水害への対応のためブラジル側の対応が困難で延期となり、変則的に 5 月 8 日と 6 月 20 日に webinar が開催された。

第 2 回目(もともとは第 3 回のはずだったが)は 7 月 26, 27, 29, 30 日の日程で、リオデジャネイロで開催された。26 日はテーマ別ワークショップということで、早期警戒、災害に強靱なインフラ、民間の防災への貢献、社会的弱者の防災への関与、防災への自然工法の取り入れ、などについて各国の事例紹介などが行われた。この中で、ブラジル側からは、4 月末から 5 月の同国南部の大規模洪水被害についての報告、また、Favela 地域でのコミュニティを巻き込んだ防災活動について焦点をあてたプレゼンが多数なされた。筆者は、26 日のワークショップでは、災害に強靱な都市インフラ整備には何が必要かというパネルディスカッション、および、防災への自然工法の取り入れについてプレゼンテーションを求められた。後者は、nature based solutions

& ecosystem based approaches for DRR と呼ばれるものであり、昨年来、西欧各国がこれこそが防災の切り札であり災害対応の中心をなすべきと喧伝しているもの。これに対して、筆者からは、日本は中世から連続霞堤の脇に水田を配置したり、堤防の洗堀を防ぐために材木を組合わせて石で押さえた「聖牛」を配置したりといった伝統工法は使ってきているが、地震、津波、火砕流、竜巻といった激しい自然現象に対しては有効ではなく人命は守れない、東日本大震災の津波では、岩手県普代村の鉄筋コンクリートの水門は津波から人命を守ったが、陸前高田市気仙沼の松原は津波の第一撃で流され、市内で約 2000 名が亡くなった事例、また世界で最も災害による犠牲者数を減らすことに成功したと言われるバングラデシュのサイクロン対策は、気象観測の精度向上、コミュニティレベルでの避難伝達の徹底と安全な避難先として鉄筋コンクリート製の高床式サイクロンシェルターを多数整備したからこそ成立したことを説明したところ、英国など穏やかな風水害しかない西欧諸国と EU は不満そうであった。

7 月 27 日はより良い復興をテーマにテクニカルセッションが開催され、そのうち半日は、ブラジル南部での洪水への対応の事例紹介に充てられた。29 日は公式の第 2 回ワーキンググループとして開催され、6 つの柱について、議長国からこれまでの webinar や前日までのワークショップなどでの要点や議長国として取り上げたい事項などについて紹介があり、これに G20 各国等がコメントする形式で進められた。30 日は議長国ブラジルより、11 月 1 日に閣僚級会合を開催すること、そしてそこに諮る閣僚宣言についての素案が紹介され、G20 各国等がコメントして終了した。ここで示された素案は前年 2023 年のワーキンググループ合意文書の分量に近い大部のものであった。



写真 3：7 月 26 日ワークショップでのブラジル南部水害についての報告



写真 4：7 月 30 日全体討論での内閣府防災喜多参事官、左下はブラジル議長国及び南ア次期議長国

ブラジル議長国としては、G20 防災ワーキンググループを閣僚級会合を開催し、昨年の各国間合意文書に加えて閣僚宣言を出すことで、G20 の中での防災の格上げと自国の実力を示すことが狙いかと思われたが、これはそう容易いことではないと判明する。議長国ブラジルとして9月10,11,17日にそれぞれ約3-4時間オンライン会議を開催し、閣僚宣言の文言交渉をおこなったものの、4時間の会議で数パラグラフしか進まず、かつ、オンライン討議を行っても、1行に複数の表現案が並列併記されたままとなった。ブラジル議長国は昨年同様の合意文書の作成は取りやめ、閣僚宣言のみに絞ることとし、またその分量も大幅に簡略化すると宣言し、10月9,10,21,22,24日に再度オンライン会議を開催した。防災は、気候変動や生物多様性と比べて、先進国対開発途上国の先鋭な対立がある分野ではないが、例えば社会的弱者への配慮の表現方法を一つとっても、各国間ですんなり合意するわけではない。また、防災についての基本的な国際的なフレームワークとしては、2015年第3回国連防災世界会議で国連加盟国が合意した仙台防災枠組があるものの、その記載内容をさらに詳述しようとするともこれまた容易に合意は出来ない。特に閣僚宣言となると、そこでの表現が今後の他の分野の多国間交渉の先例となると各国交渉官は考え神経をとがらせるし、また、このG20 防災ワーキンググループに出席している各国の交渉官は必ずしも防災の専門家ではない、むしろ、専門家でないほうが多い。となるとなおさら防災のための具体的な内容について議論するよりも、防災に隣接する社会経済の課題や対応の方向性についての表現方法に神経をとがらせることとなる。このような多国間交渉を経験した者は、本当に期限が迫らないと各国は妥協しないということを知っているし、オンラインではひそひそ話をして落としどころを探るといふ技も使えないのである。

第3回のワーキンググループ会議は10月30日からアマゾン河の河口都市ベレンで開催された。筆者はこの会議に出席するにあたり、メキシコに立ち寄り、かねてからJICAの協力プロジェクトで縁の深いメキシコ政府の防災部局を訪問し、日本の見解を丁寧に説明し、メキシコ側から日本の立場を全面的に支持する、在ブラジルのメキシコ大使館にその旨伝達するとの約束を取り付けたうえで会議に臨んだ。

10月30日から対面での交渉が始まり、精力的に交渉が始まった。議長国ブラジルとしては31日午前中には文言交渉をすべて終わらせて11月1日の閣僚級会合は、冒頭で各国間できれいに合意した形をとろうとした。この段階で日本に関係する未調整事項は2点、一つが nature based solutions & ecosystem based approaches for DRR についての表現。激烈でない風水害しか経験のない英仏独やEUは、これこそが今後の防災の中心であるという表現でなければならぬと主張、これに対して地震・津波・火山・竜巻など激しい自然現象にさらされている日本としては、それが防災の中心とは到底なりえないと主張、メキシコ、インドネシア、インドといった地震や火山災害の苦い経験を持つ国々、そしてサウジアラビアを味方につけて交渉、最後は、筆者とEU代表及び英国代表がブラジル議長国の地域統合開発省外交顧問の立会いの下直談判し、
We acknowledge that nature-based solutions and ecosystem-based approaches can contribute to disaster risk reduction and encourage their adoption in land-use planning and climate adaptation efforts, where applicable.

と日本側の主張のとおり表現で10月30日午後に決着させた。



写真5：全体会議で日本の主張を述べる筆者

もう1点、最後まで残った交渉事項は、2015年第三回国連防災世界会議で国連加盟国が合意した仙台防災枠組の優先事項4にある **Build Back Better** という表現についての中国の反対であった。そもそもこのG20防災ワーキンググループの議論は、2023年にインド議長国で開始された時から、仙台防災枠組をもとに議論すると各国間で合意して始まったものであるにも関わらず、中国は、**Build Back Better** という表現は絶対認められない、別の言葉、例えば **build forward better** ではどうか、ここは国連の会議ではなくG20会議なのだから別の表現で構わないのではないかと強硬に主張。これに対して、第三回国連防災世界会議のホスト国日本としては、仙台防災枠組の表現を変更する理由が無い、他のG20諸国は全てこの表現で全く問題ないと合意していると突っぱねた。

中国がこの **Build Back Better** という言葉を拒否する理由は、防災の中身の議論ではなく、米国のバイデン大統領が2020年の大統領選挙の際に自らのキャンペーンのキャッチフレーズとして **Build Back Better** を使って当選した、そのことを習近平主席がとても嫌っている、という理由からだということが昨年来、中国側から漏れ伝わってきていた。あまりにも合理的でない理由なので、2023年のG20防災ワーキンググループの合意文書では、本文に **Build Back Better** と記し、脚注に「この表現に納得していない国がある」と注記することで決着した。今回も同様で良いのではないかと日本側から提案したが、今回は閣僚宣言なのでブラジル議長国としては、G20諸国間で意見の相違があるということは明記しないというG20シェルパの統一方針があるので、何とか日本よ妥協してくれとブラジル地域統合開発省外交顧問が10月31日朝7時、日本と中国を膝詰め談判の場に呼んで迫ってきた。昨日 **Nature based solution** の記述では日本側の意見を取り入れたのだから良いのではないかと。そこで当方から、これは日本対中国の意見の相違の問題ではない、国連防災世界会議で合意した国連加盟国の総意と異なる提案は受け入れがたい、ましてや **Build Back Better** は日本が考え付いた言葉ではなく、2013年フィリピンのタクロバン市が台風に伴う高潮災害で壊滅した際の復興の合言葉が由来であり、それを2015年仙台防災枠組に各国がこれは良い言葉だと合意したものである、筋違いだと。中国の懸念は **Build Back Better** という言葉を誤用する人がいることが心配なのであれば、「仙台防災枠組でいうところの」という限定をつければよいのではないかと当方から提案。中国側は北京の指示を仰ぐと言って国際電話を掛ける、許可が下りなかったと報告してくる、ということを繰り返し、結局、閣僚宣言の本文には仙台防災枠組の **Build Back Better** の長い説明文を挿入し、脚注で、「これは仙台防災枠組の **Build Back Better**」であると明記することでようやく10月31日午前9時半頃決着した。



写真 6: 10月31日朝、ブラジル議長国立会いの下、日本対中国で膝詰め談判

11月1日閣僚級会合では、G20防災ワーキンググループ閣僚宣言が満場の拍手で採択され、2025年のG20議長国への引き継ぎが行われ、公開セミナーが行われた。なお、この開催地ベレンは2025年のCOP30の開催地に決まっているとのことで、会場入口にはそれを示す展示トンネルも設営されていた。

今回2024年G20防災ワーキンググループの各国間交渉は、途中からもっぱら閣僚宣言の一行ごとの文言交渉のみに明け暮れてしまったが、その陰で、前述の2-6の5本柱についての参照資料を国連専門機関等が

作成して公表している。ただし、これは G20 各国が内容を確認したものではない。

2024 年の閣僚宣言を含む G20DRRWG の成果文書については
<https://g20drSWG.preventionweb.net/2025/g20-documents> を参照願いたい。



写真 7: 11 月 1 日閣僚級会合公開シンポジウム、左からブラジルの閣僚 2 名、国連防災代表、インド次官



写真 8: 2025 年 G20 議長国南アフリカへの引き継ぎ

今回の交渉でいくつか気が付いた点がある。以前はこういう閣僚級のマルチの交渉では、西欧対米国、あるいは先進国対途上国で定番の見解の相違があり、それを英語表現でなんとか各国が妥協できる表現を見出すというのが相場と聞いていた。こと防災に関しては、風水害しか考えない国と、地震・火山災害がある国では立場がだいぶ異なる、兵庫行動枠組、仙台防災枠組をホストしてきた日本の意見には各国とも耳を傾ける。また、日本が防災分野の技術協力を行っている国々は、日本の主張をちゃんと理解して賛同してくれる、特にメキシコは本国から防災の専門家の参加がかなわなかったが、直前の根回しの効果か出席した大使館の書記官は日本の意見には必ず賛同してくれた。BRICs のつながりは意外に強いようで、ブラジル外務省出身の地域統合開発省の外交顧問は中国寄りの態度であったし、ロシアに対しても友好的な態度を示していた。サウジアラビアが独自の存在感を発揮しており、サウジアラビア代表団の長を女性が務めていたのは驚きであった。



写真 9: 会場入口に設営された 2025 年ベレン COP30 会議の予告エントランス

G20 とポスト仙台防災枠組への準備

G20DRRWG は 2025 年議長国南アフリカに引き継がれ、2025 年 3 月 5 日のオンライン会議を皮切りに各国間討議が開始され、4 月 8-11 日には南アフリカのダーバンで第 1 回の対面会議が行われています。米国の政権交代の影響で、南アフリカの次の G20 議長国に予定されている米国が欠席するという異常事態が発生しています。マルチの国際交渉をめぐる国際政治環境が大きく揺らいでいることに注意が必要です。

2015 年第三回国連防災世界会議で採択された仙台防災枠組の目標年は 2030 年、あと 5 年です。今回のブラジル議長国の提案で、都市の貧困層が抱える防災の課題や、都市の土地利用と防災の関係が課題として浮上してきました。日本はかつて、戦災復興期に都市部の不法居住問題に苦勞して対処し、高度経済成長期に三大都市圏への人口集中から乱開発が防災上の問題も引き起こし、それを最初は宅地開発指導要綱、その後は条例などの法制化や公営住宅整備・再開発・区画整理等で対応してきた経験があります。今後こういう日本の都市防災上の経験を顧みて、現在都市人口が急増している国々にこの経験がどのように反映できるかもこれから検討する必要があります。2026 年頃からは、2030 年を目標年としている仙台防災枠組の後継の国際防災の枠組み作りが始まることを意識して先取りして対応していくことが必要となっていきます。

(以上)

7. 寄稿

「関係性の豊かさ」という新しいモノサシで地域を捉えてみる

島根県中山間地域研究センター 地域研究科 主任研究員
(農林水産省 農林水産政策研究所 客員研究員)
東 良太

民間の有識者でつくる「人口戦略会議」は、2024年4月「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」に基づいて、地方自治体の持続可能性について「消滅可能性自治体」というセンセーショナルな語を用いて公表した。それによると、全国の約4割にあたる744自治体で消滅の可能性があるそうだ。この手の議論は再三にわたり繰り返されてきた。「限界集落」という語が世に出た際にも同様の批判があったが、人口や高齢化率といった「量的規定」ばかりに目が向けられており、住民生活の実態や変化など「質的規定」が蔑ろにされていることに違和感を覚える。

わたしが所属している島根県は、1955年の人口をピークとして、減少の一途をたどっている。「過疎」という言葉が生まれたのも島根県匹見町(現・益田市)である。2015年には、全国47都道府県で初めて大正時代(1920年の第1回国勢調査を基点として)を下回る人口となった。このような島根県に、1998年4月に中山間地域研究センターが設置された。中国地方知事会の共同研究機関であり、安心して暮らし続けることができる社会づくりを目指して、農業・林業・鳥獣対策・地域研究など中山間地域を総合的・専門的に研究する全国唯一の公設試験研究機関である。わたしはここで地域研究職の研究員として、農村社会学をベースにコミュニティ分野を中心とした中長期的な視点に立った手法開発、仕組みの構築、データ蓄積などを行いながら、地域づくり現場への伴走支援を行っている。中山間地域をはじめとした農山村では、食料の生産や国土保全の機能など多面的な役割を果たしてきた。ここでは、そのような地域で生活を営む“ヒト”に焦点をあてて考えてみたいと思う。かつては「農山村で暮らす人＝農林業に従事している人」が多くを占めていたが、現代社会ではそうとはいえない。専業農家は減少し、兼業農家や自給的農家、そしてなにより非農家が占める割合が大きくなっている。言い換えれば、現代農山村で暮らす人は、多様な職業に就きながら生活を送っている。つまり、農業をする人ばかりではなくなっているのだ。

たしかに農山村で暮らしている“人口”は、少子化・高齢化・過疎化によって減少している。しかし、田植え・草刈り・稲刈りをはじめとした農作業、地域の運動会やお祭り等の行事、盆・正月になると、出身者はふるさとへ帰り、にぎやかにさまざまな交流が行われている(写真1)。この“出身者”は一体どこ



写真1. 地域住民・出身者総出の合同草刈り
(提供：飯南町谷自治振興会)

から現れているのだろうか。戦前～戦後期とは異なり、現在は自動車をはじめ交通インフラが発達している。“暮らす”という行為の前提とする“地域の空間的な広がり”が大きく変化しているのである。ある集落で行った調査では、2時間もあれば大半の出身者がふるさとへと帰ることができることがわかった。また、地縁・血縁の関りに加えて、近年は「関係人口」と呼ばれる“地域に関心を持ち、関与する主体”の存在もある。災害発生時に全国各地から被災地へと向かう災害ボランティアもこの概念に含まれるであろう。このように、幾千にも張り巡らされたメッシュ状の紐帯によって現代社会が形成されている。地域の“人口”にはカウントされなくても、たしかに存在し、空間を越えて連携・協働する“ヒト”を増やしていくことこそが、地域の持続可能性を高めていくうえで重要であると考えている。ただ残念なことに、自治体では国勢調査や住民基本台帳で“人口”は把握できても、地域へ関わる多様な“ヒト”についての情報は十分に持ち合わせていない。持続可能な地域・自治体運営を実現していくためには、生活者の視点から社会の変容と暮らしの実態を捉え直すことが喫緊の課題である。



写真2. 地域で開催されている高齢者サロン
(提供：奥出雲町社会福祉協議会)

ある日の自治会での高齢者サロンでは、高齢者の方々が百歳体操に汗を流し、日々の生活のささやかな喜びについて話の花を咲かせている（写真2）。わたしたちのごく身近にあるていねいな暮らしに触れ、机上の空論ではなく、地域で暮らす一人ひとりに寄り添いながら、分け入ることではじめて暮らしの本質を理解できる。行政の施策・事業は単なる「器」にすぎない。そこへ地域特有の「魂」を入れてはじめてスタートラインに立つことができる。地域で脈々と培われてきた歴史・文化を知り、地域が直面する現実と可能性を感じることから、住民・地域・民間事業者・市

町村・都道府県・国がそれぞれどのような役割を持ち、どのような課題を抱えているのかがみえてくる。このようなアクションリサーチを積み重ねながら、わたしたちアカデミックな視点を持つ者を含めた多様な主体が連携・協働し「関係性の豊かさ」を新たな価値として、次世代にバトンをつないでいくチャレンジが生まれていくのではないだろうか。

8. 地域安全学会からのお知らせ

(1) 地域安全学 夏の学校 2025 —基礎から学ぶ防災・減災—

1. 趣旨

地域安全学は、災害、防災・減災、復旧・復興、犯罪・防犯、事故、危機管理など、概念や分析・手法が多岐に渡ります。そのため地域安全学を学ぼうとする初学者にとっては、「どこから手を付ければいいのか」悩ましいところがあります。「地域安全学 夏の学校」は、大学生・大学院生等を主な対象として、一流の研究者の講義や演習を行うセミナーとして開催してきました。例年、複数の先生を講師としてお招きし、各分野の基礎を「分かりやすく」講義していただいています。

初回の2016年度は仙台市（東北大学災害科学国際研究所）で、2回目は東京（同志社大学東京オフィス）で、3回目は神戸市（人と防災未来センター）で、4回目は東京（首都大学東京秋葉原サテライトキャンパス）、第5回目はオンライン形式で開催しました。第6回目は神奈川大学横浜キャンパスで、第7回目は石川県金沢市（北陸先端科学技術大学院大学・金沢駅前オフィス）でハイブリッド開催いたしました。第8回目は、神戸市（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科）で対面実施いたしました。

今年度は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下防災科研）の東京会議室で実施します。講義は、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授の阪本真由美先生と、東京大学先端科学技術研究センターの廣井悠先生に御登壇いただく予定です（並びは御登壇予定順）。これまでと同様のご専門に関する講義に加えて、先生方が歩まれたこれまでのキャリアについてもお伝えいただく予定としておりますので、研究職にご関心がある皆様にもおすすめです。2日目にはオプションツアーとして、防災科研つくば本所の施設見学も計画しております（希望者のみ）。

これから研究を始めようとする方や、基礎からしっかりと見直したい方に大変おすすめの講座です。初学者であれば実務者・研究者の方々も参加歓迎です。若手研究者の活発な学びと交流を実現したいと考えておりますので、この機会に是非ご参加ください。

2. 日時・会場

【地域安全学夏の学校 2025】

日時：2025年8月21日（木）11:30～17:30

※終了時間は参加人数により多少変更になる可能性があります。

※終了後、懇親会を予定しています（会場並びに会費調整中）。

会場：防災科研東京会議室

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-3-1 マークライト虎ノ門 6F

●都営地下鉄三田線「内幸駅」徒歩5分

●JR山手線・京浜東北線・東海道本線「新橋駅」徒歩8分

●東京メトロ千代田線・丸ノ内線、日比谷線「霞ヶ関駅」徒歩7分

●東京メトロ銀座線「虎ノ門駅」徒歩5分

<https://www.bosai.go.jp/ihub/report/event/2018/20180724.pdf>

【オプションツアー】※無料・希望者のみ

日時：2025年8月22日（金）10:00～12:00（調整中）

会場：防災科研つくば本所（無料）

〒305-0006 茨城県つくば市天王台 3-1

3. プログラム（暫定版）

2025年8月21日（木）地域安全学夏の学校 2025 11:30 - 17:30

11:30 - 13:00：ランチセッション(自己紹介を交えた参加者間交流会)

※軽食をご用意する方向で調整中

13:00 - 14:10：講演①

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 阪本真由美 先生

14:20 - 15:30：講演②

東京大学先端科学技術研究センター教授 廣井悠 先生

15:40 - 17:10：ポスターセッション（参加者の皆様による研究発表）

17:10 - 17:30：閉会

2025年8月22日（金）オプションツアー 10:00～12:00（調整中）

※所内の展示物、地震動を体験できる「地震ザブトン」、大型耐震実験施設、大型降雨実験施設などの見学を予定しております。

【ポスターセッションの概要】

- ・参加者の皆様には、研究発表としてポスターセッションへの参加をお願いします。
- ・優れた発表には「地域安全学 夏の学校 2025 優秀発表賞」の授与を予定しています
※表彰式は地域安全学会秋季大会の懇親会にて実施予定です。

4. 申し込み方法

申し込み期限：2025年7月31日（木）

申し込みフォーム：<https://forms.gle/Sh9MV7ytMEjLarx19>

申し込みに関するお問合せ：fkawami@mail.doshisha.ac.jp（担当：川見）



5. 参加費

無料

※本企画は、地域安全学会より助成を受けています。

6. その他

【これまでの地域安全学夏の学校の活動紹介】

地域安全学夏の学校 HP：<https://anzenanshincommuni.wixsite.com/website>

2019年以前の活動紹介ページ：<https://sites.google.com/site/ssssummerschools/ss2019>

【世話役】

寅屋敷哲也，佐藤翔輔，杉安和也，藤生慎，河本尋子，松川杏寧，畠山久，郷右近英臣，落合努，川見文紀，折橋祐希

【問い合わせ先】

夏の学校 2025 事務局（anzenanshin.community@gmail.com）



地域安全学会ニューズレター
第 131 号 2025 年 4 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。